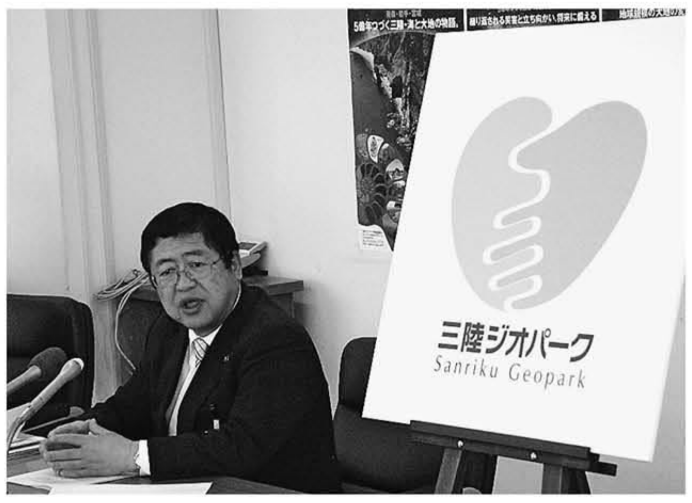
三陸ジオパーク

日本委員会に加盟申請

推進協 9月末認定目指す

三陸海岸の地質遺産の保全・活用を目的とした自然公園「三陸ジオパーク」の推進協議会（会長・山本正徳宮古市長）は22日、日本ジオパーク委員会に加盟申請した。津波関連の遺構29カ所も含め、震災の記憶を風化させることなく、復興に向けて歩む地域を強調した。今後、公開審査と現地審査を経て、9月末の日本ジオパーク認定を目指す。



三陸ジオパークの加盟申請とロゴマークを発表する山本正徳宮古市長

宮古市役所で同日、申請会見を開き、ロゴマークを発表。山本市長は「三陸復興国立公園の取り組みと連携し、自然と人のつながりが深い地域の特徴を生かし、交流人口の拡大につなげたい」と意気込みを語った。

三陸ジオパークは、本県の沿岸13市町村と八戸市、青森県階上町、気仙沼市から構成され、日本最大級の規模。ジオパークを構成するジオサイトに48カ所、具体的地点を示すジオポイントに130カ所を選定した。

ジオポイントには地質遺産に加え、最上階から津波襲来の映像が撮影された「たろう観光ホテル」（宮古市）や一部保存の方針が示された「旧大槌町役場庁舎」など津波関連の遺構も入れ、教育プログラム作成や解説員の育成を図る。

日本ジオパーク認定の本年度の申請締め切りが同日で、「三陸」を含め計10件の申請があった。日本ジオパーク委員会事務局の産業技術総合研究所（茨城県つくば市）によると、審査では震災被害を受けた三陸地域の特殊事情も考慮されるため、高い確率で認定されるとみられる。

認定後は、ジオツーリズムの拠点施設整備や旅行商品を開発。11～12月には認定記念イベントを開き、周知を図る。推進協議会は日本ジオパーク認定後、3年程度の準備期間を経て、世界ジオパーク認定を目指す。

ジオパーク　地球活動の遺産を見どころとする自然公園。世界ジオパークネットワークが認定する「世界ジオパーク」と日本ジオパーク委員会が認定する「日本ジオパーク」がある。日本ジオパークは25地域あり、うち5地域が世界ジオパークに認定。三陸ジオパークは2011年2月に県や市町村など34団体が推進協議会を組織し、認定を目指してきた。

ILC 東北誘致

北上山地「対応できる」

仙台で講演会 大村氏（元東北大大学院教授）が評価

【仙台支社】本県が誘致を目指す超大型加速器・国際リニアコライダー（ILC）を受け入れるまちづくりについての講演会は22日、仙台市内のホテルで開かれた。元東北大大学院教授で都市計画に詳しい大村虔一氏（74）が、東北が持つ可能性や、世界中から科学者が集まる国際研究都市を目指す上で重要な点を指摘した。

国際経済政策調査会（東京都、高橋佑理事長）が主催。企業や金融機関などから約130人が参加した。

大村氏はILC建設候補地の北上山地（北上高地）について、道路や病院、鉄道などの都市基盤が要所に整備されている点を評価。「当面のILC関連活動には対応できる。まちづくりの自由度も高い」と採点した。

一方、ILC周辺には科学者と家族約1万人が移り住むとされ、飲食・サービス施設の配置や住宅環境を課題に挙げた。大規模な都市計画の策定が急がれると指摘。資金や人手の調達について、民間のノウハウを取り入れる民間資金活用による社会資本整備（PFI）などでの事業実施を提案した。

必要性が指摘されているインターナショナルスクールについても「地域の学校での国際化対応も合わせて考えなければ、受け入れが間に合わない」と対策を求めた。

同調査会のILC勉強会は80回目。高橋理事長は「企業や金融機関も関心と意欲を高めている。今後は子どもたちが向学心を持てる環境づくりも考えていきたい」と強調する。

国際研究都市に対応したまちづくりについて理解を深める参加者

◇大村氏の講演のポイント

- 北上山地は要所に都市基盤が整備されており、当面のＩＬＣ関連活動には対応できる。まちづくりの自由度も高い。
- 盛岡から仙台、沿岸も含めた広い範囲で支援や交流の仕組みをつくることが大切。
- 移住する研究者や家族の住宅は、集合住宅だけでなく、都市や集落に溶け込んだ住宅整備など、さまざまな要望を想定するべき。
- インターナショナルスクールだけでなく、地域の学校も国際的教育への対応を考える必要がある。
- 今後必要となる都市整備事業を精査し、ＰＦＩの活用や官民の役割分担などを早期に検討しなければならない。

宮城の水産特区認定

復興庁きょう付 9月に漁業権付与

復興庁は22日、漁業への民間企業参入を促すために宮城県が申請した「水産業復興特区」を23日付で認定すると発表した。県は漁業権の免許を更新する9月に、全国初の試みとして地元漁業者らが設立した会社に漁業権を与える方針だ。

民間資本を活用して震災で打撃を受けた漁業を再生させるのが狙い。東日本大震災後の2011年5月、復興構想会議で村井嘉浩宮城県知事が特区構想を提唱した。

しかし、優先的に漁業権を与えられてきた県漁協は激しく反発。2年近くの議論を経たが、県漁協との溝は埋まらないまま県は今月10日、「議論は出尽くした」として復興庁に申請した。

養殖業を営む漁業権は地元漁協に優先的に与えられるが、特区では「地元漁業者7人以上で構成される法人」などにも漁協と同様に漁業権が与えられるようになる。

台湾便の拡大を要請

本県訪問団現地入り 知事、関係者と会談

【台北市内で報道部・熊谷真也】達増知事ら台湾ミッション団は22日、現地入りし、台北市の台湾政府交通部民用航空局と同観光局、日本との交流を担当する亜東関係協会を訪問した。台北―花巻間のチャーター便拡充や定期便の運航を要請。両局幹部らは「交流が積み重なれば航空会社も定期便に乗り気になる」などと応じ、岩手と台湾の交流拡大に期待を示した。

民用航空局は、日本の国交省航空局に当たる部署。達増知事、佐々木博県議会議長、谷藤裕明盛岡市長、大石満雄花巻市長、深谷政光雫石町長ら約30人が訪ねた。

達増知事は東日本大震災後の支援に感謝しながら超大型加速器・国際リニアコライダー（ILC）の北上山地（北上高地）誘致に向けて本県の国際化の必要性を強調。「台湾と本県の交流人口の拡大を図りながら震災復興をさらに加速したい。そのためには花巻空港への定期便就航が不可欠」と求めた。

沈啓局長は「震災から立ち直り、前向きに活動していることに敬意を表する」と述べた。「台湾から日本に行く人が増えている。さらに花巻に送客できるようお手伝いするし、花巻からも多くの人が台湾を訪れてほしい」と観光需要の掘り起こしを求めた。

観光局では劉喜臨副局長が応対。本県を訪れたことがある劉副局長は「交流がある程度の密度に達すれば航空会社も定期便に乗り気になるはず」と相互交流の拡大に期待を示した。

台湾政府民用航空局の沈啓局長（左）と懇談し、花巻空港へのチャーター便拡大や定期便就航を求める達増知事（左から２人目）と佐々木博県議会議長（右）

プール冷却一時停止

福島第1原発2号機 変圧器内にネズミ

東京電力は22日、福島第1原発2号機の使用済み燃料プールの屋外変圧器内部で、ネズミ2匹の死骸が見つかり、点検のためプールの冷却を約4時間停止した。東電は「冷却システムに異常は見られないが、念のために停止した」としている。

東電によると、22日午前10時13分、変圧器内部にネズミ2匹の死骸があるのを社員が発見し、午前11時36分、死骸除去と変圧器点検のため冷却を停止した。

東電は午後3時48分に冷却を再開した。再開時のプールの水温は14度で、停止した時に比べ0・1度上がった。

下水道管を長寿命化

盛岡市が5カ年計画 100年間で6800万円縮減

盛岡市上下水道局（平野耕一郎管理者）は、2013年度からの5カ年の市下水道長寿命化計画を初めて策定した。老朽化が進んでいる菜園、内丸地区の管路と同市東安庭の中央監視制御棟を対象に、施設を計画的に改築、更新していく予防保全的な管理に着手。17年度までに約7億3900万円を投入し、管路は100年間で約6800万円のコスト縮減を見込む。

計画によると、菜園、内丸地区の管路約31キロのうち1580メートルを更生工法で改修。同工法は管に強度を高める材質を吹き付け、既存管を約50年間継続使用できる。費用の高い管の取り替えでも標準耐用年数は50年程度と変わらず、同工法を取り入れることで総コストの縮減につなげる。

中央監視制御棟は標準耐用年数の約1・5～2倍が経過し、劣化した電気施設や給排水、ガス、照明設備などを更新。旧式から現行機種に切り替え省エネ性や機能性を高める。

管路施設、制御棟とも13年度に詳細設計に入り、14年度から改修、更新に取りかかる。事業費の半額は国の交付金で賄う見通し。

国は08年度、計画の策定を条件に事業費を助成する下水道長寿命化支援制度をスタート。市上下水道局は制度を導入して施設の改修、更新を図ろうと計画を策定した。

山田のがれき処理反対で監査再請求

富山・住民グループ

東日本大震災で発生した山田町のがれきを富山県で処理することに反対する住民グループが22日、受け入れ中止を求め、県監査委員に却下された住民監査請求を再提出した。

住民らが3月4日付で出した、がれき処理関連費用への公金支出の差し止め請求を、県監査委員は同月25日「受け入れ処理することで県の損失は発生しない」として却下していた。

震災がれき 全国の動き

◆**秋田県、野田の不燃がれき処理開始**　秋田県は22日、東日本大震災で発生した野田村の不燃がれきの処理を、大仙市にある県の施設で始めた。9月までに1万2800トンを処理する予定。

秋田県仙北市も同日、冬季に休止していた野田村の不燃がれきの処理を再開した。

放射性物質情報

◆**盛岡、二戸産コゴミ不検出**　県は22日、盛岡市産と二戸市産のコゴミ（野生）の放射性物質検査結果について、放射性セシウムは不検出だったと発表した。

◇国土交通省人事（23日）

官房審議官（航空局総務課長）竹田浩三

達増知事 きょうの日程

▽航空会社等訪問（台湾桃園県、台北市）岩手県観光セミナー（台北市）

民主県連28日決定

参院選岩手候補者擁立 諮問委設置し協議へ

民主党県連（階猛代表）は22日、盛岡市の県連事務所で常任幹事会を開き、今夏の参院選岩手選挙区（改選数1）の対応を協議。候補者擁立について議論する6人の諮問委員会を設置して27日までに結論を出し、28日に再度開く常任幹事会で県連の方針として正式決定することで一致した。

22日は非公開。終了後に階代表は「無理なお願いは承知の上で、（委員会設置の）了承を得た。精力的に議論し良い結論を出してほしい」と期待した。

階代表によると、諮問委員会は同幹事会のメンバー6人で構成。27日までに結論を出して階代表に「答申」する。短期間のため「適任者なし」の可能性も想定されるが、階代表は「あえて委員会を設けて議論していただく以上、無視することは考えていない」と述べ、委員会による判断が大前提になるとの認識を示した。

同党県連は、党を離れ無所属で出馬する現職平野達男氏（58）に代わる独自候補擁立の方針を打ち出しているが、慎重論も根強く、対応に苦慮していた。

同選挙区はほかに自民党新人の田中真一氏（46）、共産党新人の菊池幸夫氏（54）、幸福実現党新人の高橋敬子氏（51）が立候補を予定。生活の党も擁立する方針。社民党は月内に結論を出す。

浜岡原発再稼働県民投票で判断

静岡知事、再選出馬

静岡県の川勝平太知事（64）は22日の記者会見で、6月16日投開票の知事選への再選出馬を正式表明した。再選されれば、政府の要請で停止した中部電力浜岡原発（同県御前崎市）再稼働の是非を、県民投票を実施した上で判断する意向を示した。

再稼働是非を問う県民投票をめぐっては昨年、市民団体の直接請求を受け、川勝氏が賛成意見を付けて条例案を県議会に提出したが、自民系会派などの反対で否決された。浜岡原発再稼働問題が選挙の争点となる。

一方、自民党県連が擁立した元多摩大教授の広瀬一郎氏（57）は記者団に「一般の人に判断を投げるのはいかがなものか。専門家の判断を尊重すべきだ」と否定的な見解を示した。

▽石巻市長選開票結果

当　28607　亀山　紘　無現
　　15132　阿部　和芳　無新
　　8308　青木満里恵　無新
　　2015　藤田　利彦　無新
（選管最終）

ニュースフラッシュ

■**7月に道州制意見集約**　全国知事会は22日、都内で会議を開き、安倍政権が強い意欲を示す道州制導入に対する意見を7月上旬に集約する方針を決めた。同月下旬が想定される参院選後に、国会の議論が本格化することを念頭に置いている。ただ知事会内で賛否が分かれているため、国の出先機関の存廃や、道州の財政調整制度など地方側の疑問点を明確にするよう求める内容にとどまる見通しだ。

意見は、7月に愛媛県で開く全国知事会議で議論し、決定する。一方、自民、公明両党が道州制の導入手続きを定めた基本法案を今国会に提出する構えを見せており、知事会長の山田啓二京都府知事は「法案の動向を見据える」と意見集約を前倒しする可能性にも言及した。

■**健保連、13年度4573億円赤字**　健康保険組合連合会（健保連）は22日、全国の1420健保組合全体で2013年度の経常赤字が4573億円に上り、6年連続で大幅赤字になるとの見通しを発表した。４割に当たる557組合が保険料率を引き上げ、うち254組合は２年連続の上昇となった。

平均保険料率は前年度比0.33ポイント上がって8.64％。保険料のベースとなる賃金が低迷する中、料率の引き上げで収入増を図るが、高齢者医療向けの拠出金負担が4.63％増の３兆2863億円になることが響く。

■**環境省、除染の排水回収方法提示**　環境省は22日、東京電力福島第１原発事故を受け、除染の手順を示したガイドラインについて、作業で出た排水の回収方法などを盛り込んだ見直し案を有識者検討会に提示した。一部業者が水の回収などを怠った不適切な管理の発覚や自治体からの要望を受け、見直しを急いでいた。

見直しは2011年12月のガイドライン策定以来初めて。近く正式決定し、自治体や業者に周知する。

範囲拡大の要望が根強い森林除染は、住宅地周辺に限定した現行方針を維持。林野庁と連携し、放射性物質の流出量調査や、除染と間伐を組み合わせたモデル事業などを進めながら検討を続けるとの報告にとどめた。

アンテナ 賢治と復興に関心寄せて

「子どもたちは将来、復興の力になる。被災地だけでなく、岩手の人づくりをしていく」。宮古市の田老一中から今春、花巻市石鳥谷町の八幡小へ赴任した佐々木力也校長＝**写真**＝は「復興教育２年目」の抱負を語る。前任校では震災の資料展示や作文集など、記憶を風化させない教育に取り組んだ。毎月の全校朝会で、宮沢賢治と沿岸とのつながりをテーマに被災地について語ることで「賢治の思いや震災に関心を寄せてほしい」と力を込める。

この紙面の著作権は岩手日報社が保持しています。無断転載、複製及び配布は禁止します。